

# 与党 交渉に期待感

## プーチン氏 本紙と会見

### 「4島」厳しい姿勢に反発も

ロシアのプーチン大統領が読売新聞と日本テレビのインタビューで、日本との完全な関係正常化と平和条約締結を目指す考えを示したことを受け、与党からは13日、今後の日露平和条約交渉の進展を期待する声が上がった。ただ、プーチン氏が、歯舞、色丹の2島に国後、択捉を加えた北方4島を対象とする交渉には応じない考えを示したことは、反発の声や毅然とした対応を求める声が出た。

### 野党冷ややか「返還困難」

どに関する交渉には応じない考えを示したことは、反発が出ている。公明党の遠山清彦国際局長は、日本が4島の帰属問題の解決を平和条約締結の前提としていることを踏まえ、「4島の主権を有しているというのが日本の立場だ。この立場を曲げることなく交渉に臨んでもらいたい」と述べ、安倍首相に安易な妥協はしないよう求めた。同様の声は自民党内にもあり、衛藤氏は「首相は決裂覚悟で臨むべきだ」と語った。

一方、野党は冷ややかな視線を送っている。民進党の長島昭久・元防衛副大臣は「(インタビューで)ロシアが4島を譲らないという意思が鮮明になった。経済協力をここに4島返還につなげることは、プーチン氏の下では困難なことが明らかになった」と述べ、領土交渉の成果は望めないとの見方を示した。また、同党執行部の一人は、「政府は、日露首脳会談での交渉進展への期待感を高めていたが、プーチン氏のインタビュー内容は『ゼロ回答』ではないか」と述べた。

自民党の衛藤征士郎外交・経済連携本部長は、プーチン氏が「(日露間に)平和条約がない状態が続くことは時代錯誤だ」と述べたことについて、「戦後71年たったが、隣国ロシアとの平和条約がないことは極めて異常だ。日露平和条約を早く締結するのが最優先だ」と賛意を示し、交渉の進展に期待感を示した。同党の高村正彦副総裁も記者団に「両首脳の間接の話し合いに期待したい」と語った。

プーチン氏が、平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を「引き渡す」と明記した「日ソ共同宣言」(1956年)を基礎とする立場を強調し、4島の帰属問題な